

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	塩尻市教育委員会					
代表者名	氏名	赤羽 高志		役職名	教育長	
主たる事務所の所在地	塩尻市大門七番町 4 番 3 号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	地方自治体の行政業務を行う。					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1, 642	1, 592	1, 841		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3, 445		3, 867		
調整後排出量	t-CO ₂	3, 445	3, 341	3, 867		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

☐	ホームページ	閲覧場所 塩尻市役所本庁舎1階市民地域部生活環境課窓口 閲覧可能時間 8：30～17：15 担当部署 市民地域部生活環境課 連絡先 0263-52-0280（内線1116）
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

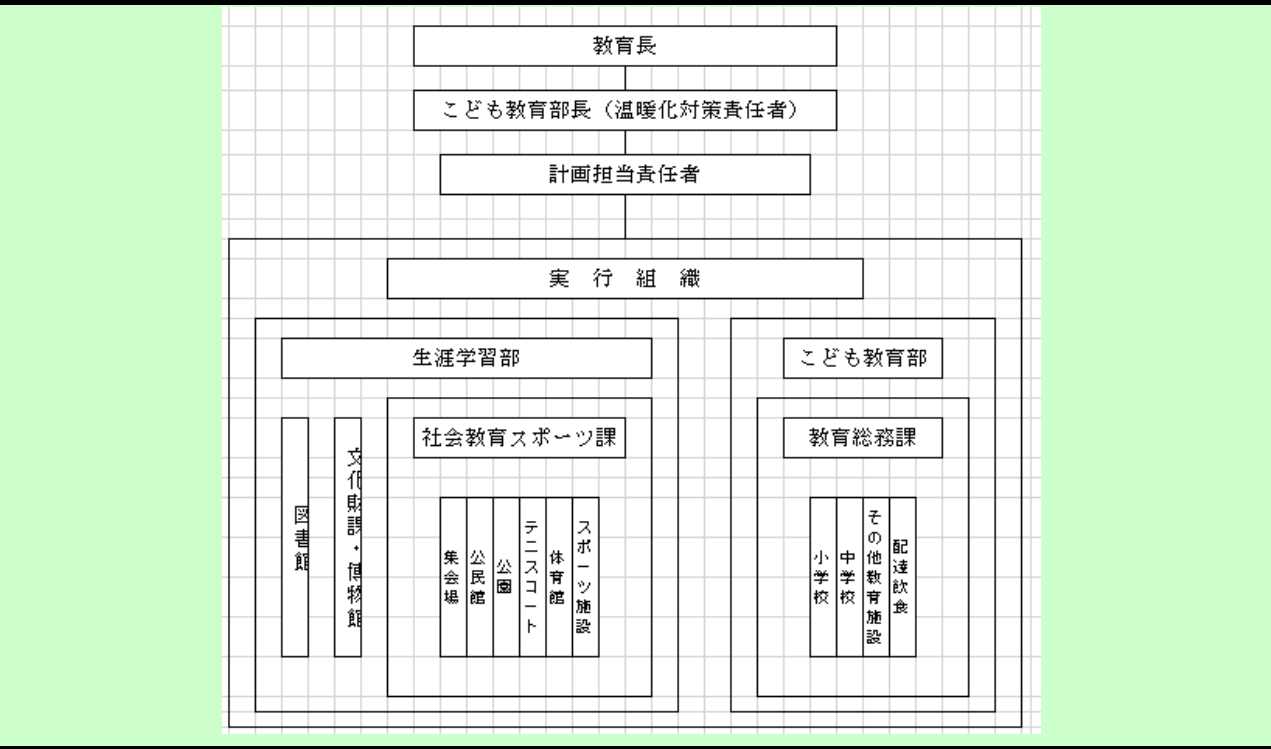
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

日常業務活動を中心とした取り組みを通じて、塩尻市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の温室効果ガスの削減目標の達成を目指す。
塩尻市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）は、2030年度（令和12年度）までの目標として温室効果ガスの排出量を2013年度（平成25年度）比で51%削減を掲げる。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	温室効果ガスの排出量を51%削減 (2013年度比)
削減計画 の概要	・ 公共施設への再生可能エネルギーの導入（PPAを含む） ・ 公共施設の省エネ改修（市民交流センターなど） ・ 省エネ行動の徹底による削減 ・ 公共施設へのゼロカーボン電力の供給					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境推進委員会（年1回・毎年5月末に開催）において、目標設定及び前年度の計画報告

様式 1 号
(総括票)

6 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度		基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度		調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度		目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度		目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明								
第一年度		排出量		t-CO ₂			単位	
		調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由								
第二年度		排出量		t-CO ₂			単位	
		調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由								
第三年度		排出量		t-CO ₂			単位	
		調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由								
7 重点対策の実施状況								

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	環境管理システムの運用による省エネ 取り組み	2023～ 2025	55	2023	
2	エネ起	発電設備	太陽光発電設備の公共施設への導入	2024～ 2025	15		
3	エネ起	昇降機・建物	ZEB化改修事業の実施	2024～ 2025	170		
4	エネ起	照明設備	LED照明の設置	2024～ 2025	5		
5	エネ起	その他	施設の統廃合	2024～ 2025	6		
6	エネ起	一般管理事項	省エネルギー診断の実施	2024～ 2025	5	2023	
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	291	50	291		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	157	0	157		
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	338	393	338		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	2,500	0		
うち県内産	千kWh/年	0	2,500	0		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	43	3,445	44	3,867				
合計	43	3,445	44	3,867				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	職員エコ通勤運動の実施により、月2回以上の徒歩や公共交通機関の利用を促し、二酸化炭素の削減に努めている。
自転車の利用促進	職員エコ通勤運動の実施している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	アイドリングストップの看板を設置している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001	平成13年度
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☒	その他	ペーパーラボ（古紙再生機）を導入し、省資源化、環境負荷の軽減及び地球温暖化の防止を図り、カーボンオフセットを導入してい	平成28年度から

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

出前講座や環境教育を通じて、環境に関する知識や関心を高め省エネやごみの分別等に取り組んでいる。
